



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 中京銀行
コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 室 成夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 永井 涼 TEL 052-249-1613
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,079	△0.6	5,913	3.7	4,022	31.5
27年3月期	32,248	△0.2	5,702	11.9	3,057	3.8

(注) 包括利益 28年3月期 △1,153百万円 (—%) 27年3月期 17,497百万円 (700.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	18.64	18.58	3.6	0.3	18.4
27年3月期	14.21	14.18	2.9	0.3	17.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 33百万円 27年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,922,954	109,647	5.6	501.22
27年3月期	1,916,648	111,574	5.7	512.34

(参考) 自己資本 28年3月期 108,293百万円 27年3月期 110,333百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△4,496	△12,398	△6,929	33,706
27年3月期	31,598	△9,014	△12,039	57,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50	974	31.6	0.9
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	1,082	26.8	0.9
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		28.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△5.7	1,800	△40.9	1,300	△50.1	6.02
通期	29,300	△8.7	4,300	△27.3	3,000	△25.5	13.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	217,459,581 株	27年3月期	217,459,581 株
28年3月期	1,399,625 株	27年3月期	2,107,794 株
28年3月期	215,714,817 株	27年3月期	215,008,152 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,164	△0.3	5,494	5.7	3,801	35.7
27年3月期	31,241	0.0	5,195	14.1	2,800	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.62	17.56
27年3月期	13.02	12.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,918,530	106,515	5.5	492.32
27年3月期	1,912,276	107,555	5.6	499.00

(参考) 自己資本 28年3月期 106,372百万円 27年3月期 107,461百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△6.1	1,700	△40.1	1,200	△51.9	5.56
通期	28,300	△9.2	4,000	△27.2	2,900	△23.8	13.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。なお、会社法に基づく連結計算書類および計算書類の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
会計方針の変更	13
未適用の会計基準等	13
追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
7. その他	26
役員の異動	26

※ 平成28年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

○経済・金融の動き

当期における国内経済を振り返りますと、期前半は、雇用や所得環境の改善が続く中で景気は緩やかな回復基調にありましたが、期後半より海外経済の不確実性の高まりや、為替や金利等の金融市場が変動した影響等により国内景気は一部で弱さがみられました。

当地区におきましても、設備投資が増加し、雇用や所得環境の改善などにより個人消費も底堅い動きがみられましたが、自動車関連での生産停止の影響や新興国経済の減速もあり輸出が伸び悩む等、景気持ち直しの動きは一服しております。

こうした中、金融情勢につきましては、日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を受けて、2月下旬以降の長期金利はマイナス圏で推移し、期末にはマイナス0.05%前後となりました。また、オーバーナイト物金利は、2月下旬より概ねマイナス0.02%~0.00%で推移しました。株式市場におきましては、年度前半の日経平均株価は堅調に推移していましたが、8月下旬の世界同時株安からは一進一退ながらも下落方向に転じ、年度末の終値は前年度末比2,448円下落の16,758円となりました。

○当行および当行グループの業績

このような金融経済情勢の下、当行は平成27年4月よりスタートさせた第16次中期経営計画に基づき、様々な施策を展開し、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値の向上に努めてまいりました。

このような取組みの結果、当行の業績は次の通りとなりました。

収益面につきましては、利回り低下による貸出金利息の減少を主因に、経常収益は前期比1億69百万円減少し320億79百万円となりました。経常費用は預金利回りの低下による支払利息の減少や、国債等債券売却損の減少などにより、前期比3億80百万円減少し261億65百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比2億11百万円増加し59億13百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9億65百万円増加し40億22百万円となりました。

○当行および当行グループの業績見通し

平成29年3月期の業績見通しについては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は293億円、経常利益は43億円、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は283億円、経常利益は40億円、当期純利益は29億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

資産の部では、貸出金は、中小企業や個人のお客さまからの資金ニーズに積極的に応えたことから、前期比135億28百万円増加し、期末残高は1兆2,742億53百万円となりました。また、有価証券は、市況回復に対応し社債等の残高を積み増した結果、期末残高は前期比95億60百万円増加し5,764億3百万円となりました。

一方、負債の部では、預金は、各種キャンペーンの実施や魅力ある商品の提供によりお客さまの資金運用ニーズに応えた結果、期中16億74百万円増加し、期末残高は1兆7,112億53百万円となりました。

当期における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加を主な要因として44億96百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主な要因として123億98百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出を主な要因として69億29百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比238億66百万円減少し、337億6百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の社会性・公共性に鑑み、健全経営の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していくことを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、業績の回復を踏まえ、期末配当を1株につき3円とし、中間配当2円と合わせて、1株につき5円とさせていただきます予定です。

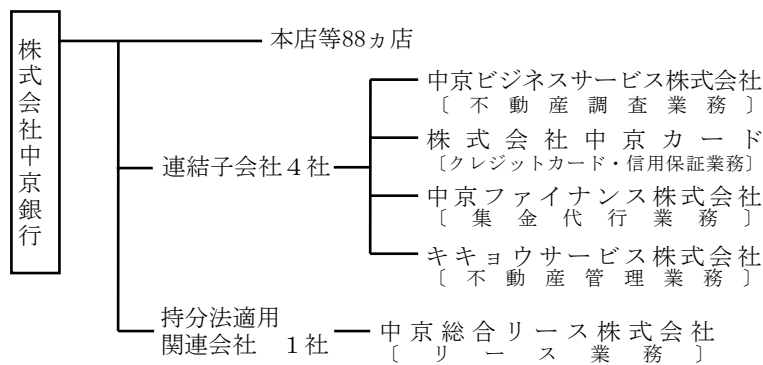
次期の配当金につきましては、平成29年3月期の業績予想を踏まえ、年間で4円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当行および当行の関係会社は、当行、連結子会社4社および関連会社（持分法適用関連会社）1社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務など金融サービスに係る事業を行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる体制を整えております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

なお、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、連結子会社および持分法適用関連会社について銀行業務に関連して行っている事業の内容を記載しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域の中小企業や個人のお客さまに対し、良質で利便性の高い金融サービスを提供しつつ、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値向上を図っていくことを経営の基本方針として、透明性の高い企業活動により健全性の向上と地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、地域金融機関としての強みを一層発揮し、将来の盤石な経営基盤を確立するため、平成27年4月から平成30年3月を推進期間とする第16次中期経営計画をスタートさせました。目標とする経営指標および平成28年3月期の実績は以下の通りです。

- ・融資事業先数：平成30年3月末目標 15,500 先、平成28年3月末実績 14,367 先
- ・中小企業向け融資残高：平成29年度下期・期中平均残高目標 7,000 億円、平成27年度下期・期中平均残高実績 6,770 億円
- ・一般住宅ローン残高：平成29年度下期・期中平均残高目標 2,900 億円、平成27年度下期・期中平均残高実績 2,835 億円
- ・女性管理職の比率：平成30年3月末目標 15%、平成28年3月末実績 9.24%

(3) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策効果の下支えにより緩やかに回復しておりますが、一方で、海外景気の下振れ、原材料価格や為替・株価の変動、マイナス金利の継続といった不安要因もあり、先行きは不透明な状況です。

また、当行の主要な営業地域である愛知県には、他県の地域金融機関の進出が続くなど、金融機関間の競争も一段と厳しさを増しており、こうした状況は今後も続くものと予想されます。

更に、中長期的には、少子高齢化やグローバル化の進展に伴う国内外の市場の変化への対応など、多くの課題があるものと認識しております。

このような厳しい経営環境のもと、当行は“いちばんに相談したい銀行”を経営の基本コンセプトに掲げ、第16次中期経営計画では、“感謝の心で地域にこたえる”をテーマとして、各種施策に取り組んでまいります。

その基本戦略は、①人材基盤：人材育成と女性の活躍推進、②顧客基盤：地域経済への貢献に向けた営業力強化、③財務基盤：経営効率の改善による体質強化、の3つで構成しております。

この基本戦略に基づき、諸施策を推進し、多様化する地域のお客さまのニーズに感謝の気持ちをもってお応えすることで、金融サービスを通じて地域経済の発展や活性化に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,020	34,217
商品有価証券	195	—
有価証券	566,843	576,403
貸出金	1,260,725	1,274,253
外国為替	6,120	7,542
その他資産	10,431	10,947
有形固定資産	21,290	20,814
建物	3,819	3,771
土地	15,605	14,849
リース資産	604	1,552
その他の有形固定資産	1,261	640
無形固定資産	3,592	4,141
ソフトウェア	527	1,624
リース資産	2,988	2,440
その他の無形固定資産	77	76
繰延税金資産	605	1,042
支払承諾見返	6,075	5,219
貸倒引当金	△17,251	△11,628
資産の部合計	1,916,648	1,922,954
負債の部		
預金	1,709,579	1,711,253
コールマネー及び売渡手形	15,000	10,000
借入金	13,807	32,350
外国為替	13	85
社債	20,000	15,000
その他負債	24,245	23,628
賞与引当金	748	731
退職給付に係る負債	3,882	4,913
睡眠預金払戻損失引当金	396	375
偶発損失引当金	769	546
繰延税金負債	7,574	6,537
再評価に係る繰延税金負債	2,982	2,664
支払承諾	6,075	5,219
負債の部合計	1,805,073	1,813,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	21,635	24,892
自己株式	△542	△379
株主資本合計	76,122	79,542
その他有価証券評価差額金	28,987	24,919
繰延ヘッジ損益	△267	△424
土地再評価差額金	5,562	5,484
退職給付に係る調整累計額	△71	△1,227
その他の包括利益累計額合計	34,211	28,751
新株予約権	93	142
非支配株主持分	1,147	1,211
純資産の部合計	111,574	109,647
負債及び純資産の部合計	1,916,648	1,922,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	32,248	32,079
資金運用収益	23,659	22,781
貸出金利息	16,321	15,265
有価証券利息配当金	7,174	7,375
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	36	46
その他の受入利息	126	93
役務取引等収益	5,649	5,749
その他業務収益	1,976	2,108
その他経常収益	963	1,439
貸倒引当金戻入益	22	—
償却債権取立益	4	2
その他の経常収益	936	1,437
経常費用	26,545	26,165
資金調達費用	2,210	2,078
預金利息	1,481	1,367
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	3	0
借入金利息	13	29
社債利息	392	224
その他の支払利息	319	455
役務取引等費用	1,610	1,744
その他業務費用	2,349	1,935
営業経費	19,356	19,091
その他経常費用	1,018	1,315
貸倒引当金繰入額	—	150
その他の経常費用	1,018	1,164
経常利益	5,702	5,913
特別利益	17	157
固定資産処分益	17	157
特別損失	472	621
固定資産処分損	31	19
減損損失	441	602
税金等調整前当期純利益	5,247	5,449
法人税、住民税及び事業税	609	99
法人税等調整額	1,502	1,261
法人税等合計	2,112	1,360
当期純利益	3,134	4,088
非支配株主に帰属する当期純利益	77	66
親会社株主に帰属する当期純利益	3,057	4,022

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,134	4,088
その他の包括利益	14,362	△5,242
その他有価証券評価差額金	13,588	△4,061
繰延ヘッジ損益	△64	△156
土地再評価差額金	304	139
退職給付に係る調整額	522	△1,156
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△7
包括利益	17,497	△1,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,417	△1,218
非支配株主に係る包括利益	80	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	20,054	△707	74,375
会計方針の変更による累積的影響額			△388		△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,184	19,666	△707	73,987
当期変動額					
剰余金の配当			△974		△974
親会社株主に帰属する当期純利益			3,057		3,057
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△4	177	172
土地再評価差額金の取崩			△108		△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,969	165	2,134
当期末残高	31,844	23,184	21,635	△542	76,122

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,389	△203	5,150	△593	19,742	43	1,068	95,230
会計方針の変更による累積的影響額				—				△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,389	△203	5,150	△593	19,742	43	1,068	94,842
当期変動額								
剰余金の配当								△974
親会社株主に帰属する当期純利益								3,057
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								172
土地再評価差額金の取崩								△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,598	△64	412	522	14,468	50	79	14,597
当期変動額合計	13,598	△64	412	522	14,468	50	79	16,732
当期末残高	28,987	△267	5,562	△71	34,211	93	1,147	111,574

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	21,635	△542	76,122
当期変動額					
剰余金の配当			△974		△974
親会社株主に帰属する当期純利益			4,022		4,022
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△9	168	158
土地再評価差額金の取崩			218		218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,256	163	3,419
当期末残高	31,844	23,184	24,892	△379	79,542

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,987	△267	5,562	△71	34,211	93	1,147	111,574
当期変動額								
剰余金の配当								△974
親会社株主に帰属する当期純利益								4,022
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								158
土地再評価差額金の取崩								218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,067	△156	△78	△1,156	△5,459	48	63	△5,346
当期変動額合計	△4,067	△156	△78	△1,156	△5,459	48	63	△1,926
当期末残高	24,919	△424	5,484	△1,227	28,751	142	1,211	109,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,247	5,449
減価償却費	1,227	1,345
減損損失	441	602
持分法による投資損益(△は益)	△47	△33
貸倒引当金の増減(△)	△2,061	△5,623
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△271	△629
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	31	△21
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△104	△223
資金運用収益	△23,659	△22,781
資金調達費用	2,210	2,078
有価証券関係損益(△)	369	△617
為替差損益(△は益)	△6,895	3,911
固定資産処分損益(△は益)	14	△137
貸出金の純増(△)減	△36,288	△13,527
預金の純増減(△)	57,247	1,674
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,196	18,543
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	6	△64
コールマネー等の純増減(△)	15,000	△5,000
外国為替(資産)の純増(△)減	1,055	△1,422
外国為替(負債)の純増減(△)	4	71
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,380	50
その他の負債の増減額(△は減少)	2,294	△649
資金運用による収入	16,506	15,413
資金調達による支出	△2,050	△2,076
小計	32,109	△3,683
法人税等の支払額	△720	△1,035
法人税等の還付額	210	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,598	△4,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△110,341	△106,185
有価証券の売却による収入	42,452	18,801
有価証券の償還による収入	54,613	69,234
投資活動としての資金運用による収入	6,034	6,399
有形固定資産の取得による支出	△1,508	△437
有形固定資産の売却による収入	47	1,001
無形固定資産の取得による支出	△313	△1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,014	△12,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△5,000
財務活動としての資金調達による支出	△402	△246
配当金の支払額	△974	△974
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△12	△5
自己株式の売却による収入	151	160
リース債務の返済による支出	△799	△862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,039	△6,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,514	△23,866
現金及び現金同等物の期首残高	47,057	57,572
現金及び現金同等物の期末残高	57,572	33,706

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社および子法人等に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

未適用の会計基準等

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日))

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

追加情報

(従業員持株E S O P信託)

当行は平成24年2月7日開催の取締役会決議に基づいて、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)を導入し、同年3月9日に信託契約を締結いたしました。

E S O P信託による当行株式の取得・処分については、当行がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託が所有する当行株式については、連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産および負債ならびに費用については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当行は、当行の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当行の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当行株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

1. 取引の概要

当行が「中京銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当行株式の議決権を、当行持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が株式取得資金を借入れた銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計基準

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当行株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度末263百万円、当連結会計年度末117百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度末1,183千株、当連結会計年度末527千株、期中平均株式数は前連結会計年度1,536千株、当連結会計年度861千株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式を含めております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.46%となります。この税率変更により、繰延税金資産は162百万円減少し、その他有価証券評価差額金は513百万円増加し、法人税等調整額は153百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は139百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	16,321	7,968	7,958	32,248

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,265	8,335	8,478	32,079

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	512円34銭	501円22銭
1株当たり当期純利益金額	14円21銭	18円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円18銭	18円58銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	111,574	109,647
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,240	1,353
(うち新株予約権)	百万円	93	142
(うち非支配株主持分)	百万円	1,147	1,211
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	110,333	108,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	215,351	216,059

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末 1,183千株、当連結会計年度末 527千株)を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,057	4,022
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,057	4,022
普通株式の期中平均株式数	千株	215,008	215,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	512	745
(うち新株予約権)	千株	512	745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度 1,536千株、当連結会計年度 861千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,012	34,211
現金	20,468	18,951
預け金	37,544	15,260
商品有価証券	195	—
商品国債	195	—
有価証券	566,445	575,995
国債	231,088	233,240
地方債	45,081	44,936
社債	73,042	85,020
株式	47,967	41,573
その他の証券	169,265	171,225
貸出金	1,260,841	1,274,682
割引手形	13,005	12,067
手形貸付	62,619	60,450
証書貸付	968,330	982,997
当座貸越	216,886	219,166
外国為替	6,120	7,542
外国他店預け	1,640	2,784
買入外国為替	1,401	1,051
取立外国為替	3,078	3,705
その他資産	5,780	6,531
未決済為替貸	311	256
前払費用	0	0
未収収益	1,775	1,660
金融派生商品	1,736	3,030
金融商品等差入担保金	400	—
その他の資産	1,556	1,584
有形固定資産	21,414	20,946
建物	3,699	3,653
土地	15,873	15,117
リース資産	587	1,539
その他の有形固定資産	1,254	635
無形固定資産	3,550	4,107
ソフトウェア	518	1,618
リース資産	2,959	2,416
その他の無形固定資産	72	72
支払承諾見返	6,029	5,187
貸倒引当金	△16,114	△10,674
資産の部合計	1,912,276	1,918,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,717,111	1,719,160
当座預金	89,058	90,741
普通預金	734,067	766,335
貯蓄預金	13,022	12,445
通知預金	8,286	4,852
定期預金	839,166	816,117
定期積金	15,137	15,088
その他の預金	18,371	13,579
コールマネー	15,000	10,000
借入金	13,807	32,350
借入金	13,807	32,350
外国為替	13	85
外国他店借	13	73
未払外国為替	—	12
社債	20,000	15,000
その他負債	16,613	16,321
未決済為替借	680	715
未払法人税等	265	115
未払費用	1,651	1,546
前受収益	799	819
給付補填備金	2	2
金融派生商品	2,787	2,125
金融商品等受入担保金	—	436
リース債務	3,912	4,392
資産除去債務	94	100
その他の負債	6,420	6,067
賞与引当金	723	708
退職給付引当金	3,724	3,096
睡眠預金払戻損失引当金	396	375
偶発損失引当金	769	546
繰延税金負債	7,549	6,518
再評価に係る繰延税金負債	2,982	2,664
支払承諾	6,029	5,187
負債の部合計	1,804,721	1,812,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	18,780	21,816
利益準備金	2,403	2,598
その他利益剰余金	16,377	19,218
固定資産圧縮積立金	49	48
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	5,327	8,169
自己株式	△542	△379
株主資本合計	73,267	76,466
その他有価証券評価差額金	28,899	24,846
繰延ヘッジ損益	△267	△424
土地再評価差額金	5,562	5,484
評価・換算差額等合計	34,194	29,906
新株予約権	93	142
純資産の部合計	107,555	106,515
負債及び純資産の部合計	1,912,276	1,918,530

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	31,241	31,164
資金運用収益	23,576	22,709
貸出金利息	16,240	15,195
有価証券利息配当金	7,173	7,373
コールローン利息	0	0
預け金利息	36	46
金利スワップ受入利息	31	—
その他の受入利息	94	93
役務取引等収益	5,035	5,150
受入為替手数料	1,506	1,477
その他の役務収益	3,528	3,673
その他業務収益	1,740	1,891
外国為替売買益	1,209	—
国債等債券売却益	531	143
金融派生商品収益	—	1,748
その他経常収益	888	1,412
貸倒引当金戻入益	0	—
償却債権取立益	2	1
株式等売却益	251	816
その他の経常収益	634	594
経常費用	26,046	25,669
資金調達費用	2,208	2,076
預金利息	1,481	1,367
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	3	0
借入金利息	13	29
社債利息	392	224
金利スワップ支払利息	194	342
その他の支払利息	122	110
役務取引等費用	1,851	1,986
支払為替手数料	320	320
その他の役務費用	1,531	1,665
その他業務費用	2,349	1,935
外国為替売買損	—	1,927
商品有価証券売買損	3	2
国債等債券売却損	990	5
国債等債券償却	154	—
金融派生商品費用	1,200	—
営業経費	18,629	18,423
その他経常費用	1,006	1,248
貸倒引当金繰入額	—	90
貸出金償却	0	—
株式等売却損	17	217
株式等償却	0	119
その他の経常費用	988	821
経常利益	5,195	5,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	17	157
固定資産処分益	17	157
特別損失	472	621
固定資産処分損	31	19
減損損失	441	602
税引前当期純利益	4,739	5,030
法人税、住民税及び事業税	493	35
法人税等調整額	1,445	1,193
法人税等合計	1,939	1,228
当期純利益	2,800	3,801

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,208	49	11,000	4,197	17,455	△707	71,777
会計方針の変更による累積的影響額			-				△388	△388		△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,208	49	11,000	3,809	17,067	△707	71,389
当期変動額										
剰余金の配当				194			△1,169	△974		△974
当期純利益							2,800	2,800		2,800
固定資産圧縮積立金の積立					2		△2	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	-		-
自己株式の取得									△12	△12
自己株式の処分							△4	△4	177	172
土地再評価差額金の取崩							△108	△108		△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	194	△0	-	1,518	1,712	165	1,878
当期末残高	31,844	23,184	23,184	2,403	49	11,000	5,327	18,780	△542	73,267

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,334	△203	5,150	20,281	43	92,102
会計方針の変更による累積的影響額				-		△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,334	△203	5,150	20,281	43	91,714
当期変動額						
剰余金の配当						△974
当期純利益						2,800
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						172
土地再評価差額金の取崩						△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,564	△64	412	13,912	50	13,962
当期変動額合計	13,564	△64	412	13,912	50	15,841
当期末残高	28,899	△267	5,562	34,194	93	107,555

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,403	49	11,000	5,327	18,780	△542	73,267
当期変動額										
剰余金の配当				194			△1,169	△974		△974
当期純利益							3,801	3,801		3,801
固定資産圧縮積立金の積立					1		△1	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	-		-
自己株式の取得									△5	△5
自己株式の処分							△9	△9	168	158
土地再評価差額金の取崩							218	218		218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	194	△1	-	2,842	3,035	163	3,199
当期末残高	31,844	23,184	23,184	2,598	48	11,000	8,169	21,816	△379	76,466

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,899	△267	5,562	34,194	93	107,555
当期変動額						
剰余金の配当						△974
当期純利益						3,801
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						158
土地再評価差額金の取崩						218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,052	△156	△78	△4,287	48	△4,239
当期変動額合計	△4,052	△156	△78	△4,287	48	△1,039
当期末残高	24,846	△424	5,484	29,906	142	106,515

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

平成28年3月期 決算説明資料

株式会社 中京銀行

目 次

I. 平成28年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	1
2. 業務純益	【単体】	4
3. 利鞘	【単体】	4
4. 有価証券関係損益	【単体】	4
5. ROE	【単体・連結】	5
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	7
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	8
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	9
②消費者ローン残高	【単体】	9
③中小企業等貸出残高・比率	【単体】	9
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	10
2. 評価損益	【単体】	10
IV. 平成29年3月期業績予想	【単体・連結】	11

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況

<参考>平成29年3月期予想

・決算の状況(単体ベース)

(単位:百万円)

	27年3月期	28年3月期	比較	29年3月期 予 想	比 較
経常収益	31,241	31,164	△77	28,300	△2,864
(資 金 利 益)	(21,367)	(20,633)	(△734)		
(役 務 取 引 等 利 益)	(3,183)	(3,164)	(△19)		
(そ の 他)	(5)	(△181)	(△186)		
コア業務粗利益 (1)	24,557	23,616	△941		
・債券関係損(△)益 (2)	△614	137	751		
(うち債券売却損益)	(△459)	(137)	(596)		
(うち債券償却)	(154)	(-)	(△154)		
業務粗利益 (3)=(1)+(2)	23,942	23,753	△189		
・経 費 (4)	18,618	18,409	△209		
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (3)-(4)	5,323	5,344	21	4,500	△844
(うちコア業務純益) (1)-(4)	(5,938)	(5,206)	(△732)	(4,500)	(△706)
・一般貸倒引当金繰入取崩(△) (5)	-	△327	△327		
業務純益 (3)-(4)-(5)	5,323	5,672	349	4,800	△872
・不良債権貸倒処理額	△221	△623	△402		
・貸倒引当金戻入益	0	-	△0		
・偶発損失引当金戻入益	-	5	5		
・株式関係損(△)益	233	479	246		
(うち株式等売却益)	(251)	(816)	(565)		
(うち株式等売却損)	(17)	(217)	(200)		
(うち株式等償却)	(0)	(119)	(119)		
・その他の臨時損(△)益	△141	△39	102		
経常利益	5,195	5,494	299	4,000	△1,494
・特別損(△)益	△455	△464	△9		
税引前当期純利益	4,739	5,030	291		
・法人税等引当および 法人税調整額	1,939	1,228	△711		
当期純利益	2,800	3,801	1,001	2,900	△901

※ 平成28年3月期

(1) 有価証券の減損処理

115百万円〔27年3月期 154百万円〕

① その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のもの、および信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)に起因して時価が著しく下落したものについては、すべて減損処理の対象としております。

② 28年3月期および27年3月期の減損処理対象はそれぞれ次のとおりです。

28年3月期 株 式 115百万円 (株式関係損益に計上)

27年3月期 社 債 154百万円 (債券関係損益に計上)

(2) 不良債権の貸倒引当償却費用

289百万円〔27年3月期 221百万円〕

① 不良債権貸倒処理額623百万円から一般貸倒引当金取崩額327百万円と偶発損失引当金戻入益5百万円を控除したものです。

② 27年3月期は一般貸倒引当金取崩額・個別貸倒引当金繰入額の合計額が0百万円の取崩超過となるため、臨時損益に「貸倒引当金戻入益」として計上しております。

(3) 固定資産の減損処理

602百万円〔27年3月期 441百万円〕

減損損失額は、特別損益に計上しております。

(4) その他有価証券評価損益(28年3月末)

34,579百万円〔27年3月末 40,892百万円〕

(減損処理後)

【 単 体 】

(単位：百万円)

		27年3月期	28年3月期	27年3月期比
経常収益	1	31,241	31,164	△77
業務粗利益	2	23,942	23,753	△189
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	24,557	23,616	△941
資金利益	4	21,367	20,633	△734
役務取引等利益	5	3,183	3,164	△19
その他業務利益	6	△608	△44	564
(うち国債等債券損益)	7	△614	137	751
経費(除く臨時処理分)	8	18,618	18,409	△209
人件費	9	10,216	10,118	△98
物件費	10	7,405	7,127	△278
税金	11	997	1,162	165
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	5,323	5,344	21
コア業務純益	13	5,938	5,206	△732
①一般貸倒引当金繰入	14	-	△327	△327
業務純益	15	5,323	5,672	349
うち国債等債券損益(5勘定戻)	16	△614	137	751
臨時損益	17	△128	△177	△49
②不良債権処理額	18	221	623	402
貸出金償却	19	0	-	△0
個別貸倒引当金繰入額	20	-	418	418
延滞債権等売却損	21	-	205	205
偶発損失引当金繰入額	22	221	-	△221
その他不良債権処理額	23	-	-	-
③特定海外債権引当勘定繰入額	24	-	-	-
④貸倒引当金戻入益	25	0	-	△0
⑤偶発損失引当金戻入益	26	-	5	5
(貸倒引当償却費用①+②+③-④-⑤)	26	221	289	68
株式等関係損益	27	233	479	246
株式等売却益	28	251	816	565
株式等売却損	29	17	217	200
株式等償却	30	0	119	119
その他臨時損益	31	△141	△39	102
うち退職給付会計導入変更時差異償却	32	△225	-	225
経常利益	33	5,195	5,494	299
特別損益	34	△455	△464	△9
うち固定資産処分損益	35	△14	137	151
固定資産処分益	36	17	157	140
固定資産処分損	37	31	19	△12
うち減損損失	38	441	602	161
税引前当期純利益	39	4,739	5,030	291
法人税、住民税及び事業税	40	493	35	△458
法人税等調整額	41	1,445	1,193	△252
当期純利益	42	2,800	3,801	1,001

【連結】

(単位：百万円)

		27年3月期	28年3月期	27年3月期比
経常収益	1	32,248	32,079	△169
連結粗利益	2	25,114	24,881	△233
資金利益	3	21,448	20,703	△745
役員取引等利益	4	4,038	4,005	△33
その他業務利益	5	△372	173	545
営業経費	6	19,356	19,091	△265
貸倒償却引当費用	7	224	152	△72
貸出金償却	8	3	1	△2
個別貸倒引当金繰入額	9	-	504	504
一般貸倒引当金繰入額	10	-	△353	△353
偶発損失引当金繰入額	11	221	-	△221
貸倒引当金戻入益	12	22	-	△22
偶発損失引当金戻入益	13	-	5	5
株式等関係損益	14	245	479	234
持分法による投資損益	15	47	33	△14
その他	16	△145	△241	△96
経常利益	17	5,702	5,913	211
特別損益	18	△455	△464	△9
税金等調整前当期純利益	19	5,247	5,449	202
法人税、住民税及び事業税	20	609	99	△510
法人税等調整額	21	1,502	1,261	△241
当期純利益	22	3,134	4,088	954
非支配株主に帰属する当期純利益	23	77	66	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	24	3,057	4,022	965

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	4 社	4 社	0 社
持分法適用会社数	1	1	0

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,323	5,344	21
職員一人当たり(千円)	4,328	4,376	48
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	5,938	5,206	△732
職員一人当たり(千円)	4,827	4,264	△563
(3) 業務純益	5,323	5,672	349
職員一人当たり(千円)	4,328	4,645	317

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
資金運用利回(A)	1.33	1.24	△0.09
貸出金利回(B)	1.35	1.23	△0.12
有価証券利回	1.36	1.36	0.00
資金調達原価(C)	1.21	1.16	△0.05
預金等原価(D)	1.20	1.15	△0.05
預金等利回	0.08	0.07	△0.01
経費率	1.11	1.07	△0.04
総資金利鞘(A-C)	0.12	0.08	△0.04
預貸金利鞘(B-D)	0.15	0.08	△0.07

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	△614	137	751
売却益	531	143	△388
償還益	-	-	-
売却損	990	5	△985
償還損	-	-	-
償却	154	-	△154
株式等損益(3勘定戻)	233	479	246
売却益	251	816	565
売却損	17	217	200
償却	0	119	119

5. ROE

【単体・連結】

(単位：%)

	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
業務純益ベース(単体)	5.33	5.30	△0.03
当期純利益ベース(連結)	2.99	3.67	0.68

$$\text{※ ROE} = \frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

(単体)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から新株予約権を除いております。

(連結)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から新株予約権および非支配株主持分を除いております。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	27年3月期比
(1) 自己資本比率(2) / (3)	9.97%	9.47%	△0.50%
(2) 単体における自己資本の額	99,446	96,054	△3,392
(3) リスク・アセットの額	996,822	1,013,488	16,666
(4) 単体所要自己資本額(3) × 4%	39,872	40,539	667

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	27年3月期比
(1) 自己資本比率(2) / (3)	10.28%	9.74%	△0.54%
(2) 連結における自己資本の額	103,455	99,711	△3,744
(3) リスク・アセットの額	1,005,710	1,023,019	17,309
(4) 連結所要自己資本額(3) × 4%	40,228	40,920	692

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成27年3月末比
貸倒引当金 (A)	16,114	10,674	△5,440
一般貸倒引当金	3,572	3,244	△328
個別貸倒引当金	12,541	7,430	△5,111
特定海外債権引当勘定	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	3,229	1,237	△1,992
	延滞債権額	37,993	25,990	△12,003
	3ヵ月以上延滞債権額	38	34	△4
	貸出条件緩和債権額	9,252	9,194	△58
	合計 (B)	50,514	36,456	△14,058
引当率 (A) / (B)	31.90	29.27	△2.63	

貸出金残高 (末残)	1,260,841	1,274,682	13,841
------------	-----------	-----------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.25	0.09	△0.16
	延滞債権額	3.01	2.03	△0.98
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.73	0.72	△0.01
	合計	4.00	2.86	△1.14

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成27年3月末比
貸倒引当金	17,251	11,628	△5,623
一般貸倒引当金	3,716	3,362	△354
個別貸倒引当金	13,535	8,266	△5,269
特定海外債権引当勘定	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	3,237	1,246	△1,991
	延滞債権額	38,243	26,198	△12,045
	3ヵ月以上延滞債権額	38	34	△4
	貸出条件緩和債権額	9,324	9,244	△80
	合計	50,844	36,723	△14,121

貸出金残高 (末残)	1,260,725	1,274,253	13,528
------------	-----------	-----------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.25	0.09	△0.16
	延滞債権額	3.03	2.05	△0.98
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.73	0.72	△0.01
	合計	4.03	2.88	△1.15

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末		平成27年3月末比	
	()		()		()	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(100.00)	15,385	(100.00)	10,868	(0.00)	△4,517
危険債権	(85.23)	27,463	(86.50)	17,574	(1.27)	△9,889
要管理債権	(43.41)	9,291	(43.96)	9,228	(0.55)	△63
合計 (A)	(82.14)	52,139	(79.97)	37,671	(△2.17)	△14,468
正常債権		1,226,039		1,255,828		29,789
総与信合計 (B)		1,278,179		1,293,499		15,320

※ () 内は各区分の保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	4.08	2.91	△1.17
---------------------	------	------	-------

保全額	42,826	30,126	△12,700
貸倒引当金	13,697	8,447	△5,250
担保保証等	29,128	21,679	△7,449

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

3. 不良債権の開示基準別残高【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)	
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残高
破綻先	1,237	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	10,868	5,191	5,677	100.00%	破綻先債権	1,237
実質破綻先	9,630						延滞債権	25,990
破綻懸念先	17,574	危険債権	17,574	13,480	1,720	86.50%	3ヵ月以上 延滞債権	34
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	9,228	3,007	1,049	43.96%	貸出条件 緩和債権	9,194
	要管理先 以外の 要注意先	91,326	小計	37,671	21,679	8,447	79.97%	合計
正常先	1,161,065	正常債権	1,255,828					
合計	1,293,499	合計	1,293,499					

総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、
外国為替、未收利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)
保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,260,841	1,274,682	13,841
製造業	192,655	196,844	4,189
農業・林業	1,169	917	△252
漁業	1,422	1,132	△290
鉱業・採石業・砂利採取業	264	340	76
建設業	92,462	89,982	△2,480
電気・ガス・熱供給・水道業	22,953	25,052	2,099
情報通信業	7,350	6,406	△944
運輸業・郵便業	49,598	52,119	2,521
卸売業・小売業	212,537	210,190	△2,347
金融業・保険業	70,601	70,343	△258
不動産業・物品賃貸業	205,179	211,468	6,289
各種サービス業	107,275	106,147	△1,128
地方公共団体	14,718	13,777	△941
その他	282,653	289,957	7,304

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成27年3月末比
消費者ローン残高	371,287	385,554	14,267
うち住宅ローン残高	359,866	373,760	13,894
うちその他ローン残高	11,421	11,793	372

③中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成27年3月末比
中小企業等貸出残高	987,109	1,002,779	15,670
中小企業等貸出比率	78.28	78.66	0.38

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	評価損益	うち評価益		評価損益	うち評価損	
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	40,892	42,122	1,230	34,579	38,166	3,586
株式	22,671	22,874	202	17,318	17,565	246
債券	7,418	7,448	29	9,130	9,134	4
その他	10,801	11,800	998	8,130	11,466	3,335
合計	40,892	42,122	1,230	34,579	38,166	3,586
株式	22,671	22,874	202	17,318	17,565	246
債券	7,418	7,448	29	9,130	9,134	4
その他	10,801	11,800	998	8,130	11,466	3,335

IV. 平成29年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

	次期(平28.4.1~平29.3.31)		当期 (平27.4.1~平28.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金額	増減率
経常収益	14,000	28,300	31,164	△2,864	△9.2
経常費用	12,300	24,300	25,669	△1,369	△5.4
経常利益	1,700	4,000	5,494	△1,494	△27.2
[業務純益]	[2,400]	[4,800]	[5,672]	[△872]	[△15.4]
(コア業務純益)	(2,000)	(4,500)	(5,206)	(△706)	(△13.6)
当期(中間)純利益	1,200	2,900	3,801	△901	△23.8

(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入・取崩額および債券関係損益を除いたもの。

【連結】

(単位：百万円、%)

	次期(平28.4.1~平29.3.31)		当期 (平27.4.1~平28.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金額	増減率
経常収益	14,500	29,300	32,079	△2,779	△8.7
経常費用	12,700	25,000	26,165	△1,165	△4.5
経常利益	1,800	4,300	5,913	△1,613	△27.3
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	1,300	3,000	4,022	△1,022	△25.5